

系別：日本研究所

科目：時事日文

本試題共 3-1 頁，5 大題

時事日文 (日翻中) 各 20%。

一、国際通貨基金 (IMF) のシン西半球局長は 17 日、ブラジルのサンパウロで講演し、米国の信用力の低い個人向け住宅融資 (サブプライムローン) 問題による金融危機の深刻化で、金融機関やファンドなどの関連損失が約 8000 億ドル (約 78 兆円) に拡大する恐れがあるとの試算結果を示した。

IMF は昨年 9 月、サブプライム関連損失が最大 2000 億ドルに膨らむと予想していたが、事態が急速に悪化していることが鮮明になった。米国が景気後退局面を迎えた場合、影響が世界に波及する公算が大きく、米大手金融機関の経営危機など信用不安の高まりも響いているという。

局長は「現時点のサブプライム関連損失は世界全体で 2300 億ドル」とし、約半分が米金融機関で、残りの大部分が欧州と説明。商業用不動産ローンやクレジットカード債権など他の銀行資産で 1000 億ドル以上の損失が生じる恐れも指摘した。

二、新日本石油、トヨタ自動車や経済産業省、東京大学などが参加する協議会が、2015 年までに最大 20 万キロリットルのバイオ燃料を国内生産する量産目標をまとめた。ヤナギやイネ科の植物などを主原料に使い、輸入エタノールに対して競争力がある 1 リットル 40 円での生産が可能としている。政府がバイオ燃料の導入目標とする 50 万キロリットルの 4 割にあたる規模で、産官学の連携で開発を急ぐ。

26 日に開く「バイオ燃料技術革新協議会」でこの目標を元にした生産計画をとりまとめる。原料には南日本に自生するエリアンサスといったイネ科の大型草、ヤナギやポプラなど 3 年程度で収穫可能な広葉樹を候補とする。

いずれも栽培の手間があまりかからず、生産コストを抑えられるという。半径 7 キロメートルの育成地で仮にイネ科の植物を年間 130 万トン収集すれば、同 10 万—20 万キロリットルのバイオ燃料の生産が可能という。生産には東京の山手線内の面積の 1.5 倍となる 130 平方キロメートルの耕作地が必要だが、減反などによる未利用農地などの活用で実現可能とみている。

三、チベット亡命政府は 23 日、中国の青海省黄南チベット族自治州で、チベット民族の住民約 800 人が参加したデモが発生し、治安当局がデモ隊の 4 人を身柄拘束したと発表した。

亡命政府によると 22 日、湖南省からの軍用トラック 50 台が現地に到着するなど治安部隊を増強。部隊が広範囲にわたって抗議行動の制圧にあたり、デモは既に沈静化したという。

チベット自治区ラサで 14 日起きた大規模騒乱は周辺の青海、甘肅、四川の

本試題雙面印刷

各省にあるチベット民族自治州へ波及。ラサの抗議行動は既に沈静化したもようだが、中国当局は逃亡者の摘発と現地の治安維持に大量の部隊を投入しているほか、各省の自治州でも嚴重な警戒態勢を敷いている。

四、大都市を中心にここ数年続いた地価の上昇は踊り場を迎えている。国土交通省が発表した公示地価（1月1日時点）は住宅地、商業地ともに全国平均で2年連続の上昇だったが、昨年半ば以降上昇率は明らかに鈍っている。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が悪影響を及ぼしている。

昨年1年間全体で見ると、3大都市圏から始まった土地デフレの終息が地方都市にも広がってきた。札幌市や福岡市などの地方中心都市だけでなく、静岡市や金沢市などでも地価は反転し、全国の県庁所在都市の住宅地の6割、商業地の8割で上がった。工場の国内回帰を背景に、工業用地が全国平均で17年ぶりに上昇したのも今回の特徴だろう。

ただし、昨年半ばを境に地価動向は新たな局面に入った。3大都市圏では住宅地の約6割、商業地の約7割の地点で昨年7月から半年間の上昇率が昨年前半を下回った。東京都区部のオフィスビルの空室率は極めて低い水準だが、地方都市では空室率が上がる地域が出てきた。

住宅市場も要注意だ。首都圏の新築分譲マンションの契約率は好不調の目安といわれる70%を大きく下回り、在庫が増えている。用地や建築資材の上昇で販売価格が上がり、金利先高観の後退も加わって消費者の購入意欲が低下している。

ここ数年の地価上昇は企業業績の改善を背景とする実需に加えて、不動産ファンドへの資金流入が引っ張ってきた。日本の土地は欧米やアジア諸都市に比べて割安感があるとみる海外投資家はその主役だった。

サブプライムローン問題をきっかけに海外勢は不動産関連投資に慎重になっている。不動産投資信託（REIT）をみると、昨年半ば以降、外国人投資家は売り越しに転じ、売買額そのものも減少している。国内の金融機関の不動産向けの融資姿勢も厳しさを増している。

全国的にみると、都市再開発が進み、交通基盤が整備された地区では地価は上がっている。その土地の使いやすさや収益性に依りて値段が決まる傾向は今も変わっていないだろう。東京都心部を中心に2ケタの上昇が続いてきただけに、上昇率が鈍ることは当然な面もある。

しかし、地価の変調は国内景気や地域金融機関などの経営に悪影響を及ぼしかねない。政府や日銀はグローバルな投資資金の動きをしっかりと把握し、地価動向にこれまで以上に目を凝らしてほしい。土地取引の情報開示をさらに進め、適正な価格形成を促すことが重要である。

系別：日本研究所

科目：時事日文

本試題共 3-3 頁・五 大題

五、「信なくば立たず」は孔子の言葉である。政治が民衆の信を失えば世の中は崩れる。ずばりと突くだけに座右の銘にする政治家は多く、元首相の三木武夫氏は好んで色紙に揮毫（きごう）した。小泉純一郎元首相もよく口にした▼食糧よりも軍備よりも、治世に大切なのは「信」だと孔子は言ったそうだ。その「信」がやせ細り、立つ瀬もなくなった政治のさまが、本紙の世論調査で浮かび上がった。政治家を「信用している」という人は18%しかいなかった▼うち17%は「ある程度は」という留保つきだ。きっぱり信を置く人がたった1%とは、乱世を生きた孔子先生もあきれ顔だろう。そればかりか官僚への信用度も、政治家と同じ数字に沈んだ。政と官。「公」の屋台骨を支える両者が、枕を並べて討ち死にの体である▼政官のやることなすことが、失望を招いてきた。大きいのはやはり年金か。「最後のお一人まで」と見えを切った前首相はとうに去り、懺悔（ざんげ）や謝罪は風の便りにも届かない。信じなければ欺かれることはない。むなしい処世を政治が広めたとしたら、罪なことである▼言葉を弾丸にたとえるなら、信用は火薬だと、作家の徳富蘆花（ろか）は書いている。火薬がなければ弾は通らない。つまり相手に届かない、と。福田首相は日々に火薬を減らすのか、「他人事（ひとごと）節」は、ますます遠い声になる▼かつて当たらないものの代名詞だった天気予報は、同じ調査で94%の信用を勝ち得ていた。雨のち晴れ。国民も本心では、こんな展開を政治に待ち望んでいるはずだ。